

Ⅲ 特 別 会 計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項、第282条
地方自治法施行令第210条の10～14
都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例
東京都特別区財政調整会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 867,556,980,000	円 867,556,697,000	円 △ 283,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 486 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 486 頁)												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による減																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 486 頁)												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>平成21年度特別区財政調整 会計決算</td><td>863,473,083,000 円</td><td>863,473,083,000 円</td><td>0 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成21年度特別区財政調整 会計決算	863,473,083,000 円	863,473,083,000 円	0 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	平成21年度特別区財政調整 会計決算	863,473,083,000 円	863,473,083,000 円	0 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>867,557,000,000 円</td><td>867,556,697,000 円</td><td>△ 303,000 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>100.0 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	867,557,000,000 円	867,556,697,000 円	△ 303,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	867,557,000,000 円	867,556,697,000 円	△ 303,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 867,557,000,000	円 867,556,697,000	円 0	円 303,000	〔 決算書 11 頁 事項別明細書 488 頁 〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	823,902,146,000 円	823,901,843,000 円	303,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	4,728,868,000 円	渋谷区	0 円
中央区	10,828,270,000	中野区	30,113,986,000
港区	0	杉並区	32,734,334,000
新宿区	23,170,476,000	豊島区	26,339,664,000
文京区	17,422,388,000	北区	43,927,268,000
台東区	24,256,266,000	荒川区	34,454,275,000
墨田区	32,930,142,000	板橋区	55,416,467,000
江東区	47,086,504,000	練馬区	70,597,130,000
品川区	35,173,697,000	足立区	90,942,317,000
目黒区	13,078,054,000	葛飾区	61,709,803,000
大田区	57,267,220,000	江戸川区	77,696,774,000
世田谷区	34,027,940,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(2) 特別交付金	43,654,854,000 円	43,654,854,000 円	0 円	100 %

支出済額内訳

千代田区	2,471,232,000 円	渋谷区	4,326,474,000 円
中央区	1,574,348,000	中野区	1,244,918,000
港区	2,306,247,000	杉並区	1,066,788,000
新宿区	1,312,998,000	豊島区	1,838,215,000
文京区	1,374,333,000	北区	1,190,466,000
台東区	2,533,906,000	荒川区	1,575,781,000
墨田区	2,197,602,000	板橋区	1,680,054,000
江東区	3,829,364,000	練馬区	2,110,524,000
品川区	1,599,083,000	足立区	1,286,746,000
目黒区	1,185,218,000	葛飾区	1,491,637,000
大田区	2,029,705,000	江戸川区	1,783,903,000
世田谷区	1,645,312,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.7 %
	円 806,755,000,000	円 812,384,407,037	円 5,629,407,037	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁 〕

執 行 概 要 説 明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増 減 額 説 明

全国地方消費税額の伸びが見込みを上回ったことによる増

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.9 %
	円 242,537,000,000	円 244,600,217,174	円 2,063,217,174	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	242,536,000,000 円	244,599,165,302 円	2,063,165,302 円	100.9 %
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	1,051,872	51,872	105.2
増減額説明				
1 全国地方消費税額の伸びが見込みを上回ったことによる増			2,063,165,302 円	
2 実績による増			51,872	
計			2,063,217,174	
合 計	242,537,000,000	244,600,217,174	2,063,217,174	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 64.5 %
	円 94,257,000,000	円 60,818,563,557	円 △ 33,438,436,443	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成21年度地方消費税清算 会計決算	1,061,868,578,520 円	1,001,050,014,963 円	60,818,563,557 円
歳入合計				
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
		1,143,549,000,000 円	1,117,803,187,768 円	△ 25,745,812,232 円
	収 入 率	97.7 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清 算 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.7 %
	円 1,042,227,000,000	円 1,018,236,022,677	円 0	円 23,990,977,323	〔決算書 13 頁〕 〔事項別明細書 494 頁〕

執 行 概 要 説 明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	2,924,000,000 円	2,868,620,774 円	55,379,226 円	98.1 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	688,234,748,000	664,299,150,302	23,935,597,698	96.5
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	351,068,252,000	351,068,251,601	399	100.0

不 用 額 説 明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	23,990,976,924 円
2 予算現額から一般会計への繰出金を支出した残額	399
計	23,990,977,323

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例
所管 総務局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.4 %
	円 23,961,000	円 24,303,872	円 342,872	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	20,687,000 円	21,927,000 円	1,240,000 円	106.0 %
(2) 貸付金利子収入	3,274,000	2,376,872	△ 897,128	72.6

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による増	1,240,000 円
2 貸付金利子収入の実績による減	△ 897,128
計	342,872

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 410.6 %
	円 664,000	円 2,726,551	円 2,062,551	(決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁)
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	663,000 円	141,142 円	△ 521,858 円	21.3 %
2 雑 入	1,000	2,585,409	2,584,409	—
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金				
増減額説明				
1 雑入の実績による増			2,584,409 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 521,858	
計			2,062,551	
合 計	664,000	2,726,551	2,062,551	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 282.4 %
	円 224,375,000	円 633,539,841	円 409,164,841	(決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成21年度小笠原諸島生活 再建資金会計決算	648,039,841 円	14,500,000 円	633,539,841 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	249,000,000 円	660,570,264 円	411,570,264 円
収 入 率	265.3 %		

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 249,000,000	円 0	円 0	円 249,000,000	〔 決算書 15 頁 事項別明細書 500 頁 〕

執 行 概 要 説 明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	24,000,000	0	24,000,000	0
(3) 商工業資金	115,500,000	0	115,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不 用 額 説 明

実績による残

4 母子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠 母子及び寡婦福祉法第13条、第14条、第36条

母子及び寡婦福祉法施行令第23条

東京都母子福祉資金貸付条例

東京都母子福祉資金貸付規則

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 114.3 %
	円 2,113,543,000	円 2,415,719,599	円 302,176,599	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 504 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,099,679,000 円	2,407,200,706 円	307,521,706 円	114.6 %
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	13,214,000	7,533,107 △	5,680,893	57.0
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	650,000	985,786	335,786	151.7
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増	307,521,706 円
2 契約違約金の実績による増	335,786
3 利子収入の実績による減	△ 5,680,893
計	302,176,599
合 計	2,113,543,000 2,415,719,599 302,176,599

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.4 %																																			
	円 753,138,000	円 748,626,000	円 △ 4,512,000	〔決算書 16 頁 事項別明細書 504 頁〕																																			
執行概要説明 一般会計繰入金 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 貸付費繰入金</td><td>607,009,000 円</td><td>607,009,000 円</td><td>0 円</td><td>100 %</td></tr> <tr> <td colspan="5">貸付金に充当する一般会計からの繰入金</td></tr> <tr> <td>(2) 事務費繰入金</td><td>146,129,000</td><td>141,617,000</td><td>△ 4,512,000</td><td>96.9</td></tr> <tr> <td colspan="5">事務費に充当する一般会計からの繰入金</td></tr> </tbody> </table> 増減額説明 実績による減						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 貸付費繰入金	607,009,000 円	607,009,000 円	0 円	100 %	貸付金に充当する一般会計からの繰入金					(2) 事務費繰入金	146,129,000	141,617,000	△ 4,512,000	96.9	事務費に充当する一般会計からの繰入金														
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
(1) 貸付費繰入金	607,009,000 円	607,009,000 円	0 円	100 %																																			
貸付金に充当する一般会計からの繰入金																																							
(2) 事務費繰入金	146,129,000	141,617,000	△ 4,512,000	96.9																																			
事務費に充当する一般会計からの繰入金																																							
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 225.8 %																																			
	円 838,000	円 1,891,896	円 1,053,896	〔決算書 16 頁 事項別明細書 504 頁〕																																			
執行概要説明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>838,000 円</td><td>135,104 円</td><td>△ 702,896 円</td><td>16.1 %</td></tr> <tr> <td>2 雑入</td><td>0</td><td>1,756,792</td><td>1,756,792</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> 増減額説明 <table> <tbody> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td><td></td><td></td><td>1,756,792 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 702,896</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>1,053,896</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>838,000</td><td>1,891,896</td><td>1,053,896</td><td></td></tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	838,000 円	135,104 円	△ 702,896 円	16.1 %	2 雑入	0	1,756,792	1,756,792	—	1 雑入の実績による増			1,756,792 円		2 都預金利子の実績による減			△ 702,896		計			1,053,896		合 計	838,000	1,891,896	1,053,896	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	838,000 円	135,104 円	△ 702,896 円	16.1 %																																			
2 雑入	0	1,756,792	1,756,792	—																																			
1 雑入の実績による増			1,756,792 円																																				
2 都預金利子の実績による減			△ 702,896																																				
計			1,053,896																																				
合 計	838,000	1,891,896	1,053,896																																				

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100 %
	円 1,214,018,000	円 1,214,018,000	円 0	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 506 頁 〕
執行概要説明 福祉保健債 借 入 目 的 借入先 利率 (%) 借 入 年 月 日 償 還 期 限 収 入 済 額 				

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 91.3 %
	円 4,632,510,000	円 4,229,005,870	円 0	円 403,504,130	〔 決算書 17 頁 〕 〔 事項別明細書 508 頁 〕

執 行 概 要 説 明

母子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 貸付金	4,485,903,000 円	4,090,958,844 円	394,944,156 円	91.2 %
(2) 事務費	146,607,000	138,047,026	8,559,974	94.2

不 用 額 説 明

1 貸付実績による残	394,944,156 円
2 その他実績による残	8,559,974
計	403,504,130

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例
所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁 〕

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 39.1 %																																			
	円 609,253,000	円 238,513,657	円 △ 370,739,343	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁 〕																																			
執行概要説明 心身障害者扶養年金基金運用による利子収入 増減額説明 実績による減																																							
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 92.7 %																																			
	円 7,349,740,000	円 6,810,772,744	円 △ 538,967,256	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁 〕																																			
執行概要説明 心身障害者扶養年金基金からの繰入金 増減額説明 実績による減																																							
(4) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 — %																																			
	円 5,000	円 3,091,343	円 3,086,343	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁 〕																																			
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>4,000 円</td><td>141,343 円</td><td>137,343 円</td><td>— %</td></tr> <tr> <td>2 雑入</td><td>1,000</td><td>2,950,000</td><td>2,949,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="5">過誤払給付金の過年度収入</td></tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td></tr> <tr> <td colspan="5">実績による増</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5,000</td><td>3,091,343</td><td>3,086,343</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	141,343 円	137,343 円	— %	2 雑入	1,000	2,950,000	2,949,000	—	過誤払給付金の過年度収入					増減額説明					実績による増					合 計	5,000	3,091,343	3,086,343	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	141,343 円	137,343 円	— %																																			
2 雑入	1,000	2,950,000	2,949,000	—																																			
過誤払給付金の過年度収入																																							
増減額説明																																							
実績による増																																							
合 計	5,000	3,091,343	3,086,343																																				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %										
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁 〕										
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table> <tr> <th></th><th></th><th>収入済額</th><th>支出済額</th><th>差 引</th></tr> <tr> <td>剰 余 金</td><td>平成21年度心身障害者扶養年金会計決算</td><td>7,819,452,934 円</td><td>7,819,452,934 円</td><td>0 円</td></tr> </table>							収入済額	支出済額	差 引	剰 余 金	平成21年度心身障害者扶養年金会計決算	7,819,452,934 円	7,819,452,934 円	0 円
		収入済額	支出済額	差 引										
剰 余 金	平成21年度心身障害者扶養年金会計決算	7,819,452,934 円	7,819,452,934 円	0 円										
		予算現額	収入済額	比較増減額										
歳 入 合 計		7,959,000,000 円	7,052,377,744 円	△ 906,622,256 円										
収 入 率		88.6 %												

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 88.6 %
	円 7,959,000,000	円 7,052,377,744	円 0	円 906,622,256	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 516 頁〕

執 行 概 要 説 明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 年金等給付金	3,761,990,000 円	3,752,710,000 円	9,280,000 円	99.8 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	609,253,000	238,513,657	370,739,343	39.1
(3) 掛金等還付金	15,878,000	15,497,184	380,816	97.6
(4) 事務費	19,013,000	15,519,168	3,493,832	81.6
(5) 清算金	3,552,736,000	3,030,008,535	522,727,465	85.3
(6) 償還金利子及割引料	130,000	129,200	800	99.4

不 用 額 説 明

1 清算金の減による残	522,727,465 円
2 積立金の減による残	370,739,343
3 弔慰金・葬祭料等の減による残	9,280,000
4 事務費の減による残	3,493,832
5 還付実績の減による残	380,816
6 償還金利子及割引料の減による残	800
計	906,622,256

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 86.9 %
	円 4,140,200,000	円 3,597,990,580	円 △ 542,209,420	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 520 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	4,140,100,000 円	3,597,788,388 円	△ 542,311,612 円	86.9 %
(1) 設備導入資金	100,000	9,577,000	9,477,000	—
(2) 高度化資金	4,140,000,000	3,588,211,388	△ 551,788,612	86.7
2 契約違約金	100,000	202,192	102,192	202.2

増減額説明

1 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による増	9,477,000 円
2 契約違約金の実績による増	102,192
3 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 551,788,612
計	△ 542,209,420
合 計	4,140,200,000 3,597,990,580 △ 542,209,420

(2) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.4 %
	円 26,000,000	円 24,798,000	円 △ 1,202,000	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 520 頁 〕
執行概要説明 一般会計繰入金 高度化資金貸付金繰入金 増 減 額 説 明 高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減				

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 321.8 %
	円 100,000	円 321,849	円 221,849	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 520 頁 〕
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増 減 額 説 明 実績による増				

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.8 %
	円 80,000,000	円 76,678,000	円 △ 3,322,000	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 520 頁 〕
執行概要説明 産業労働債 借 入 目 的 借入先 利率 (%) 借 入 年 月 日 償 還 期 限 収 入 済 額 				

(5)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	－％
	円 1,700,000	円 2,429,507,727	円 2,427,807,727	〔決算書 20頁〕 事項別明細書 520頁	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
剰余金	平成21年度中小企業設備導入等資金会計決算	収入済額 6,109,854,697 円	支出済額 3,680,346,970 円	差引 2,429,507,727 円	
		予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計		4,248,000,000 円	6,129,296,156 円	1,881,296,156 円	
収入率		144.3％			

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.5 %
	円 4,248,000,000	円 3,672,747,888	円 0	円 575,252,112	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 524 頁 〕

執 行 概 要 説 明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	2,000,000 円	525,490 円	1,474,510 円	26.3 %
ア 設備導入資金貸付金	100,000	0	100,000	0
イ 事務費	1,900,000	525,490	1,374,510	27.7
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	1,314,000,000	977,041,498	336,958,502	74.4
ア 貸付金	106,000,000	101,476,000	4,524,000	95.7
イ 一般会計繰出金	1,194,000,000	871,412,547	322,587,453	73.0
ウ 事務費	14,000,000	4,152,951	9,847,049	29.7
(3) 公債費会計繰出金	2,932,000,000	2,695,180,900	236,819,100	91.9

不 用 額 説 明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	570,728,112 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	4,524,000
計	575,252,112

7 農業改良資金助成会計

会計の概要

農業改良資金助成法に基づいて、農業者に対して技術の導入に必要な資金の貸付を行うことにより、農業経営の安定と農業生産力の増強を図ろうとするために設けられた会計である。

根拠 農業改良資金助成法第12条 (※)
 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法第20条 (※)
 農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第11条
 (※) 農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律 (平成22年法律第23号) による改正前の条文

所管 産業労働局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.2 %
	円 17,261,000	円 15,569,790	円 △ 1,691,210	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	17,259,000 円	15,485,000 円	△ 1,774,000 円	89.7 %
(1) 農業改良資金	9,721,000	7,947,000	△ 1,774,000	81.8
(2) 就農支援資金	7,538,000	7,538,000	0	100
2 契約違約金	2,000	84,790	82,790	—

増減額説明

1	貸付金返還金の納入遅延の発生実績による増				82,790 円
2	農業改良資金の返還実績による減			△	1,774,000
	計			△	1,691,210
	合 計	17,261,000	15,569,790	△	1,691,210

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 6.3 %																														
	円 11,555,000	円 726,530	円 △ 10,828,470	(決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁)																														
執 行 概 要 説 明 一般会計繰入金 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>(1) 貸付金繰入金</td><td>7,556,000 円</td><td>0 円</td><td>△ 7,556,000 円</td><td>0 %</td></tr> <tr> <td>(2) 事務費繰入金</td><td>3,999,000</td><td>726,530</td><td>△ 3,272,470</td><td>18.2</td></tr> </table> 増 減 額 説 明 <table> <tr> <td>1 貸付金繰入金実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 7,556,000 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 事務費繰入金実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 3,272,470</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>△ 10,828,470</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	(1) 貸付金繰入金	7,556,000 円	0 円	△ 7,556,000 円	0 %	(2) 事務費繰入金	3,999,000	726,530	△ 3,272,470	18.2	1 貸付金繰入金実績による減			△ 7,556,000 円		2 事務費繰入金実績による減			△ 3,272,470		計			△ 10,828,470	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																														
(1) 貸付金繰入金	7,556,000 円	0 円	△ 7,556,000 円	0 %																														
(2) 事務費繰入金	3,999,000	726,530	△ 3,272,470	18.2																														
1 貸付金繰入金実績による減			△ 7,556,000 円																															
2 事務費繰入金実績による減			△ 3,272,470																															
計			△ 10,828,470																															
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 — %																														
	円 1,000	円 41,227	円 40,227	(決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁)																														
執 行 概 要 説 明 歳計現金の預金利子収入 増 減 額 説 明 実績による増																																		

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %												
	円 15,000,000	円 0	円 △ 15,000,000	(決算書 22 頁 事項別明細書 530 頁)												
執行概要説明 産業労働債 増減額説明 実績による減																
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.0 %												
	円 129,350,000	円 129,349,907	円 △ 93	(決算書 22 頁 事項別明細書 532 頁)												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>平成21年度農業改良資金助成会計決算</td><td>134,922,433 円</td><td>5,572,526 円</td><td>129,349,907 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成21年度農業改良資金助成会計決算	134,922,433 円	5,572,526 円	129,349,907 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	平成21年度農業改良資金助成会計決算	134,922,433 円	5,572,526 円	129,349,907 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>173,167,000 円</td><td>145,687,454 円</td><td>△ 27,479,546 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>84.1 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	173,167,000 円	145,687,454 円	△ 27,479,546 円	収 入 率	84.1 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	173,167,000 円	145,687,454 円	△ 27,479,546 円													
収 入 率	84.1 %															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 84.1 %
	円 173,167,000	円 145,687,454	円 0	円 27,479,546	〔 決算書 23 頁 事項別明細書 534 頁 〕

執 行 概 要 説 明

農業改良資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 貸付金	169,849,000 円	142,369,454 円	27,479,546 円	83.8 %
ア 農業改良資金貸付金	7,990,000	7,990,000	0	100
イ 就農支援資金貸付金	24,290,000	0	24,290,000	0
ウ 事務費	4,000,000	811,320	3,188,680	20.3
エ 一般会計繰出金	133,569,000	133,568,134	866	100.0
(2) 公債費会計繰出金	3,318,000	3,318,000	0	100

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	24,290,000 円
2 事務費等の実績による残	3,189,546
計	27,479,546

8 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 107.9 %
	円 6,661,000	円 7,190,000	円 529,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 538 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	6,660,000 円	7,190,000 円	530,000 円	108.0 %
(1) 林業生産高度化資金	2,610,000	3,140,000	530,000	120.3
(2) 林業労働福祉施設資金	5,000	5,000	0	100
(3) 林業・木材産業改善資金	3,783,000	3,783,000	0	100
(4) 林業就業促進資金	262,000	262,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 林業生産高度化資金の返還実績による増	530,000 円
2 貸付金の納入遅延の発生実績による減	△ 1,000
計	529,000
合 計	6,661,000 7,190,000 529,000

(2)繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率18.9%
	円 997,000	円 188,000	円 △809,000	(決算書24頁 事項別明細書538頁)
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増減額説明 事務費繰入金実績による減				

(3)諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率－%
	円 1,000	円 25,122	円 24,122	(決算書24頁 事項別明細書538頁)
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増				

(4)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率172.0%
	円 44,341,000	円 76,250,943	円 31,909,943	(決算書24頁 事項別明細書538頁)
執行概要説明 前年度からの繰越金				
剰余金	平成21年度林業・木材産業 改善資金助成会計決算	収入済額 76,274,723円	支出済額 23,780円	差引 76,250,943円

歳入合計	予算現額 52,000,000円	収入済額 83,654,065円	比較増減額 31,654,065円
収入率	160.9%		

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 47.2 %
	円 52,000,000	円 24,538,000	円 0	円 27,462,000	〔 決算書 25 頁 〕 〔 事項別明細書 542 頁 〕

執 行 概 要 説 明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	24,350,000 円	25,650,000 円	48.7 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	188,000	812,000	18.8

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	26,650,000 円
2 事務費の実績による残	812,000
計	27,462,000

9 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 107.2 %
	円 30,597,000	円 32,804,000	円 2,207,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 546 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	30,596,000 円	32,804,000 円	2,208,000 円	107.2 %
(1) 経営等改善資金	7,984,000	10,192,000	2,208,000	127.7
(2) 青年漁業者等養成確保資金	22,612,000	22,612,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 経営等改善資金の返還実績による増			2,208,000 円	
2 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減			△ 1,000	
計			2,207,000	
合 計	30,597,000	32,804,000	2,207,000	

(2) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %																														
	円 8,378,000	円 0	円 △ 8,378,000	(決算書 26 頁 事項別明細書 546 頁)																														
執 行 概 要 説 明 貸付金に関する国庫補助金 増 減 額 説 明 貸付の実績による減																																		
(3) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 6.2 %																														
	円 5,187,000	円 321,411	円 △ 4,865,589	(決算書 26 頁 事項別明細書 546 頁)																														
執 行 概 要 説 明 一般会計繰入金 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>(1) 貸付金繰入金</td><td>4,190,000 円</td><td>0 円</td><td>△ 4,190,000 円</td><td>0 %</td></tr> <tr> <td>(2) 事務費繰入金</td><td>997,000</td><td>321,411</td><td>△ 675,589</td><td>32.2</td></tr> </table> 増 減 額 説 明 <table> <tr> <td>1 貸付金繰入金実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 4,190,000 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 事務費繰入金実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 675,589</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>△ 4,865,589</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	(1) 貸付金繰入金	4,190,000 円	0 円	△ 4,190,000 円	0 %	(2) 事務費繰入金	997,000	321,411	△ 675,589	32.2	1 貸付金繰入金実績による減			△ 4,190,000 円		2 事務費繰入金実績による減			△ 675,589		計			△ 4,865,589	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																														
(1) 貸付金繰入金	4,190,000 円	0 円	△ 4,190,000 円	0 %																														
(2) 事務費繰入金	997,000	321,411	△ 675,589	32.2																														
1 貸付金繰入金実績による減			△ 4,190,000 円																															
2 事務費繰入金実績による減			△ 675,589																															
計			△ 4,865,589																															

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 807.6 %												
	円 1,000	円 8,076	円 7,076	(決算書 26 頁 事項別明細書 546 頁)												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増																
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 412.1 %												
	円 3,837,000	円 15,811,464	円 11,974,464	(決算書 26 頁 事項別明細書 548 頁)												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>平成21年度沿岸漁業改善資金助成会計決算</td><td>51,584,057 円</td><td>35,772,593 円</td><td>15,811,464 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成21年度沿岸漁業改善資金助成会計決算	51,584,057 円	35,772,593 円	15,811,464 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	平成21年度沿岸漁業改善資金助成会計決算	51,584,057 円	35,772,593 円	15,811,464 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>48,000,000 円</td><td>48,944,951 円</td><td>944,951 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>102.0 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	48,000,000 円	48,944,951 円	944,951 円	収 入 率	102.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	48,000,000 円	48,944,951 円	944,951 円													
収 入 率	102.0 %															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.7 %
	円 48,000,000	円 321,411	円 0	円 47,678,589	〔 決算書 27 頁 事項別明細書 550 頁 〕

執 行 概 要 説 明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	0	25,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	321,411	678,589	32.1

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	47,000,000 円
2 事務費の実績による残	678,589
計	47,678,589

10 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都と場会計条例
東京都立芝浦屠場条例
東京都立芝浦屠場条例施行規則

所 管 中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 84.0 %
	円 1,614,281,000	円 1,356,362,260	円 △ 257,918,740	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 554 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料	1,613,982,000 円	1,356,205,680 円	△ 257,776,320 円	84.0 %
と畜使用料				
2 手数料	299,000	156,580	△ 142,420	52.4
と場手数料				

増 減 額 説 明

1 小動物と畜頭数の減少による減	△ 182,885,520 円
2 大動物と畜頭数の減少による減	△ 74,890,800
3 申請件数の減少による減	△ 142,420
計	△ 257,918,740
合 計	1,614,281,000 1,356,362,260 △ 257,918,740

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 88.8 %																																																		
	円 4,521,000,000	円 4,015,800,730	円 △ 505,199,270	(決算書 28 頁 事項別明細書 554 頁)																																																		
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 運営費等の歳出減による減																																																						
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 105.0 %																																																		
	円 53,718,000	円 56,386,589	円 2,668,589	(決算書 28 頁 事項別明細書 554 頁)																																																		
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>771,000 円</td><td>142,952 円</td><td>△ 628,048 円</td><td>18.5 %</td></tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>3 雑入</td><td>52,946,000</td><td>56,243,637</td><td>3,297,637</td><td>106.2</td></tr> </table> 増減額説明 <table> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等による増</td><td></td><td></td><td>3,293,948 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 雇用保険料納付金による増</td><td></td><td></td><td>3,689</td><td></td></tr> <tr> <td>3 利率の下降による減</td><td></td><td>△</td><td>628,048</td><td></td></tr> <tr> <td>4 その他実績による減</td><td></td><td>△</td><td>1,000</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>2,668,589</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>53,718,000</td><td>56,386,589</td><td>2,668,589</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	771,000 円	142,952 円	△ 628,048 円	18.5 %	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	52,946,000	56,243,637	3,297,637	106.2	1 消費税及び地方消費税還付金等による増			3,293,948 円		2 雇用保険料納付金による増			3,689		3 利率の下降による減		△	628,048		4 その他実績による減		△	1,000		計			2,668,589		合 計	53,718,000	56,386,589	2,668,589	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																																		
1 歳計現金の預金利子収入	771,000 円	142,952 円	△ 628,048 円	18.5 %																																																		
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																																		
3 雑入	52,946,000	56,243,637	3,297,637	106.2																																																		
1 消費税及び地方消費税還付金等による増			3,293,948 円																																																			
2 雇用保険料納付金による増			3,689																																																			
3 利率の下降による減		△	628,048																																																			
4 その他実績による減		△	1,000																																																			
計			2,668,589																																																			
合 計	53,718,000	56,386,589	2,668,589																																																			

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 71.6 %
	円 225,000,000	円 161,000,000	円 △ 64,000,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執 行 概 要 説 明

と場債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 (平成 年 月 日)	収 入 済 額
と場施設整備事業	地方公共団体金融機構	0.9	23. 5. 12	33. 3. 20	161,000,000 円

増 減 額 説 明

不要不急の工事を見送ったことによる減

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執 行 概 要 説 明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成21年度と場会計決算	6,038,125,229 円	6,038,125,229 円	0 円

(6) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 - %
	円 0	円 1,732,000	円 1,732,000	(決算書 28 頁 事項別明細書 556 頁)

執 行 概 要 説 明

運営費に対する国庫補助金

増 減 額 説 明

枝肉汚染防止設備（と体不動化設備）の購入による増

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	6,414,000,000 円	5,591,281,579 円	△ 822,718,421 円
収 入 率	87.2 %		

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 87.2 %
	円 6,414,000,000	円 5,591,281,579	円 0	円 822,718,421	〔決算書 29 頁〕 〔事項別明細書 558 頁〕

執 行 概 要 説 明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 管理運営に要した経費	2,302,163,000 円	2,125,615,145 円	176,547,855 円	92.3 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,583,904,000	2,039,965,444	543,938,556	78.9
ア 建物維持管理費	1,164,420,000	984,496,099	179,923,901	84.5
イ 維持管理費	1,203,034,000	871,809,896	331,224,104	72.5
ウ と畜解体作業費	216,450,000	183,659,449	32,790,551	84.9
(3) と場施設の整備に要した経費	242,090,000	166,559,737	75,530,263	68.8
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	1,285,843,000	1,259,141,253	26,701,747	97.9

不 用 額 説 明

1 落札差金	16,951,693 円
2 職員費の実績による残	176,547,855
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	543,938,556
4 利子等の支払額の減少による残	26,701,747
5 その他実績による残	58,578,570
計	822,718,421

11 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 136.1 %
	円 76,355,000	円 103,953,479	円 27,598,479	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執 行 概 要 説 明

住宅関係負担金の収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 住宅管理費	68,811,000 円	79,906,607 円	11,095,607 円	116.1 %
(2) 住宅建設費	7,544,000	24,046,872	16,502,872	318.8

増 減 額 説 明

住宅管理費等の実績による増

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.6 %
	円 76,563,996,000	円 73,213,968,851	円 △ 3,350,027,149	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料	76,563,740,000 円	73,213,221,101 円	△ 3,350,518,899 円	95.6 %
住宅関係使用料				
2 手数料	256,000	747,750	491,750	292.1
(1) 住宅関係手数料	236,000	356,800	120,800	151.2
(2) 諸手数料	20,000	390,950	370,950	—

増 減 額 説 明

1 情報公開の実績による増			370,950 円	
2 証明閲覧の実績による増			120,800	
3 都営住宅等の使用料の実績による減			△ 3,350,518,899	
計			△ 3,350,027,149	
合 計	76,563,996,000	73,213,968,851	△ 3,350,027,149	

(3) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 76.3 %
	円 31,758,003,000	円 24,229,904,765	円 △ 7,528,098,235	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 国庫負担金	31,637,267,000 円	23,986,176,000 円	△ 7,651,091,000 円	75.8 %
住宅関係負担金				
2 国庫補助金	120,736,000	243,728,765	122,992,765	201.9
住宅関係補助金				

増 減 額 説 明

1 住宅管理費の実績による増			578,484,000 円	
2 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助の実績による増			125,012,000	
3 公営住宅建設、既設住宅改善等の実績等による減			△ 8,229,575,000	
4 住宅騒音防止対策補助の実績による減			△ 2,019,235	
計			△ 7,528,098,235	
合 計	31,758,003,000	24,229,904,765	△ 7,528,098,235	

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.9 %																														
	円 2,249,425,000	円 2,270,137,994	円 20,712,994	(決算書 30 頁 事項別明細書 568 頁)																														
執行概要説明 財産運用収入 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>(1) 地所賃貸料</td><td>1,714,531,000 円</td><td>1,735,244,496 円</td><td>20,713,496 円</td><td>101.2 %</td></tr> <tr> <td>(2) 地上権設定料</td><td>534,894,000</td><td>534,893,498</td><td>△ 502</td><td>100.0</td></tr> </table> 増減額説明 <table> <tr> <td>1 地所賃貸料の実績による増</td><td></td><td></td><td>20,713,496 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 地上権設定料の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 502</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>20,712,994</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 地所賃貸料	1,714,531,000 円	1,735,244,496 円	20,713,496 円	101.2 %	(2) 地上権設定料	534,894,000	534,893,498	△ 502	100.0	1 地所賃貸料の実績による増			20,713,496 円		2 地上権設定料の実績による減			△ 502		計			20,712,994	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																														
(1) 地所賃貸料	1,714,531,000 円	1,735,244,496 円	20,713,496 円	101.2 %																														
(2) 地上権設定料	534,894,000	534,893,498	△ 502	100.0																														
1 地所賃貸料の実績による増			20,713,496 円																															
2 地上権設定料の実績による減			△ 502																															
計			20,712,994																															
(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.7 %																														
	円 27,530,460,000	円 25,232,121,932	円 △ 2,298,338,068	(決算書 30 頁 事項別明細書 568 頁)																														
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 一般会計繰入金</td><td>27,439,460,000 円</td><td>25,141,121,932 円</td><td>△ 2,298,338,068 円</td><td>91.6 %</td></tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2 特別会計繰入金</td><td>91,000,000</td><td>91,000,000</td><td>0</td><td>100</td></tr> <tr> <td>都営住宅等保証金会計からの繰入金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 増減額説明 一般会計繰入金の実績による減 <table> <tr> <td>合 計</td><td>27,530,460,000</td><td>25,232,121,932</td><td>△ 2,298,338,068</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 一般会計繰入金	27,439,460,000 円	25,141,121,932 円	△ 2,298,338,068 円	91.6 %	一般会計からの繰入金					2 特別会計繰入金	91,000,000	91,000,000	0	100	都営住宅等保証金会計からの繰入金					合 計	27,530,460,000	25,232,121,932	△ 2,298,338,068	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																														
1 一般会計繰入金	27,439,460,000 円	25,141,121,932 円	△ 2,298,338,068 円	91.6 %																														
一般会計からの繰入金																																		
2 特別会計繰入金	91,000,000	91,000,000	0	100																														
都営住宅等保証金会計からの繰入金																																		
合 計	27,530,460,000	25,232,121,932	△ 2,298,338,068																															

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 104.4 %
	円 5,213,962,000	円 5,442,438,256	円 228,476,256	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 568 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	421,309 円	371,309 円	842.6 %
2 貸付金元利収入	1,000	5,785,285	5,784,285	—
改良住宅等移転資金				
3 受託事業収入	422,811,000	256,899,386	△ 165,911,614	60.8
特別区等からの併存施設の受託				
4 雑 入	4,791,100,000	5,179,332,276	388,232,276	108.1
(1) 納付金	3,782,016,000	3,669,982,574	△ 112,033,426	97.0
(2) 契約違約金	1,000	33,807,637	33,806,637	—
(3) 共益費収入	967,641,000	933,235,487	△ 34,405,513	96.4
(4) 庁舎管理費等収入	19,002,000	32,329,403	13,327,403	170.1
(5) 電力エネルギー売払収入	22,439,000	28,218,984	5,779,984	125.8
(6) 雑入	1,000	481,758,191	481,757,191	—

増 減 額 説 明

1 都営住宅返還等に伴う損害賠償金等の実績による増	481,757,191 円
2 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増	33,806,637
3 光熱水費等の実績による増	13,327,403
4 改良住宅等移転資金の実績による増	5,784,285
5 電力エネルギー売払収入の実績による増	5,779,984
6 預金利子等の実績による増	371,309
7 併存施設建設費の実績による減	△ 165,911,614
8 駐車場収入納付金等の実績による減	△ 112,033,426
9 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減	△ 34,405,513
計	228,476,256
合 計	5,213,962,000 5,442,438,256 228,476,256

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 87.1 %
	円 170,007,000,000	円 148,160,991,716	円 2,970,000,000	円 18,876,008,284	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 574 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,638,119,000 円	2,497,713,689 円	0 円	140,405,311 円	94.7 %
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	44,273,166,000	43,517,733,721	0	755,432,279	98.3
(3) 住宅建設事業に要した経費	63,873,826,000	44,431,113,615	2,970,000,000	16,472,712,385	69.6
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,757,417,000	6,546,202,200	0	211,214,800	96.9
(5) 特別会計繰出金	52,464,472,000	51,168,228,491	0	1,296,243,509	97.5
ア 公債費会計繰出金	50,389,472,000	49,093,356,491	0	1,296,115,509	97.4
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	2,075,000,000	2,074,872,000	0	128,000	100.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	115,004,068 円
2 職員費の実績による残	97,408,620
3 住宅建設事業における実績による残	16,376,090,837
4 特別会計への繰出金における実績による残	1,296,243,509
5 住宅管理事業における実績による残	755,432,279
6 その他実績による残	235,828,971
計	18,876,008,284

12 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠 地方自治法第209条第2項
公営住宅法
東京都都営住宅条例
東京都都営住宅等保証金会計条例
東京都地域特別賃貸住宅条例
東京都特定公共賃貸住宅条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 保証金収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.9 %
	円 547,000,000	円 546,395,171	円 △ 604,829	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 584 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等の保証金収入	546,945,000 円	524,780,820 円	△ 22,164,180 円	95.9 %
(1) 都営住宅保証金収入	508,945,000	464,034,736	△ 44,910,264	91.2
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	29,000,000	40,849,729	11,849,729	140.9
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	9,000,000	19,896,355	10,896,355	221.1
2 定期借地権保証金収入	55,000	21,614,351	21,559,351	—

増 減 額 説 明

都営住宅等保証金収入等の実績による減

合 計	547,000,000	546,395,171	△ 604,829	
-----	-------------	-------------	-----------	--

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %																																			
	円 2,075,000,000	円 2,074,872,000	円 △ 128,000	〔決算書 32 頁 事項別明細書 584 頁〕																																			
執行概要説明 都営住宅等事業会計からの繰入金 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>(1) 貸付金利息繰入金</td><td>82,200,000 円</td><td>82,072,000 円</td><td>△ 128,000 円</td><td>99.8 %</td></tr> <tr> <td>(2) 貸付金元金返還繰入金</td><td>1,992,800,000</td><td>1,992,800,000</td><td>0</td><td>100</td></tr> </table> 増減額説明 貸付金利息繰入金の実績による減						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 貸付金利息繰入金	82,200,000 円	82,072,000 円	△ 128,000 円	99.8 %	(2) 貸付金元金返還繰入金	1,992,800,000	1,992,800,000	0	100																				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
(1) 貸付金利息繰入金	82,200,000 円	82,072,000 円	△ 128,000 円	99.8 %																																			
(2) 貸付金元金返還繰入金	1,992,800,000	1,992,800,000	0	100																																			
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 78.3 %																																			
	円 10,000,000	円 7,831,260	円 △ 2,168,740	〔決算書 32 頁 事項別明細書 584 頁〕																																			
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 都営住宅等保証金預金利息収入</td><td>7,000,000 円</td><td>5,486,391 円</td><td>△ 1,513,609 円</td><td>78.4 %</td></tr> <tr> <td>(1) 都営住宅保証金利息収入</td><td>6,000,000</td><td>4,584,789</td><td>△ 1,415,211</td><td>76.4</td></tr> <tr> <td>(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入</td><td>500,000</td><td>678,136</td><td>178,136</td><td>135.6</td></tr> <tr> <td>(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入</td><td>500,000</td><td>223,466</td><td>△ 276,534</td><td>44.7</td></tr> <tr> <td>2 定期借地権保証金利息収入</td><td>3,000,000</td><td>2,344,869</td><td>△ 655,131</td><td>78.2</td></tr> </table> 増減額説明 都営住宅等保証金等の運用実績による減 <table> <tr> <td>合 計</td><td>10,000,000</td><td>7,831,260</td><td>△ 2,168,740</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 都営住宅等保証金預金利息収入	7,000,000 円	5,486,391 円	△ 1,513,609 円	78.4 %	(1) 都営住宅保証金利息収入	6,000,000	4,584,789	△ 1,415,211	76.4	(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	500,000	678,136	178,136	135.6	(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	500,000	223,466	△ 276,534	44.7	2 定期借地権保証金利息収入	3,000,000	2,344,869	△ 655,131	78.2	合 計	10,000,000	7,831,260	△ 2,168,740	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 都営住宅等保証金預金利息収入	7,000,000 円	5,486,391 円	△ 1,513,609 円	78.4 %																																			
(1) 都営住宅保証金利息収入	6,000,000	4,584,789	△ 1,415,211	76.4																																			
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	500,000	678,136	178,136	135.6																																			
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	500,000	223,466	△ 276,534	44.7																																			
2 定期借地権保証金利息収入	3,000,000	2,344,869	△ 655,131	78.2																																			
合 計	10,000,000	7,831,260	△ 2,168,740																																				

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.7 %
	円 7,251,000,000	円 7,299,716,590	円 48,716,590	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 586 頁 〕

執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成21年度都営住宅等保証 金会計決算	11,890,020,099 円	4,590,303,509 円	7,299,716,590 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	9,883,000,000 円	9,928,815,021 円	45,815,021 円
収入率	100.5 %		

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.3 %
	円 620,000,000	円 535,094,473	円 0	円 84,905,527	(決算書 33 頁 事項別明細書 588 頁)

執 行 概 要 説 明

都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 都営住宅保証金返還金	545,000,000 円	466,060,089 円	78,939,911 円	85.5 %
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	56,000,000	54,934,929	1,065,071	98.1
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	19,000,000	14,099,455	4,900,545	74.2

不 用 額 説 明

都営住宅等退去者の保証金返還金の実績による残

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 91,000,000	円 91,000,000	円 0	円 0	(決算書 33 頁 事項別明細書 588 頁)

執 行 概 要 説 明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	711,000,000 円	626,094,473 円	84,905,527 円
執 行 率	88.1 %		

13 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例
所管 都市整備局

歳入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 401.4 %
	円 311,345,000	円 1,249,836,745	円 938,491,745	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 592 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	9,395,000 円	14,288,833 円	4,893,833 円	152.1 %
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	301,950,000	1,235,547,912	933,597,912	409.2
都市施設用地の売払代金				

増減額説明

1 都市施設用地売払代金の実績による増			933,597,912 円	
2 都市施設用地貸付代金の実績による増			4,893,833	
計			938,491,745	
合計	311,345,000	1,249,836,745	938,491,745	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 23,750,000	円 0	円 △ 23,750,000	(決算書 34 頁 事項別明細書 592 頁)
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 実績による減				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 10.6 %
	円 904,000	円 96,263	円 △ 807,737	(決算書 34 頁 事項別明細書 592 頁)
執行概要説明 預金利子収入 増減額説明 実績による減				
(4) 都債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	(決算書 34 頁 事項別明細書 592 頁)
執行概要説明 都市開発用地債 増減額説明 実績(用地購入実績なし)による減				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %										
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔決算書 34 頁 事項別明細書 592 頁〕										
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table> <tr> <th></th><th></th><th>収入済額</th><th>支出済額</th><th>差引</th></tr> <tr> <td>剰余金</td><td>平成21年度都市開発資金会計決算</td><td>1,722,884,895 円</td><td>1,722,884,895 円</td><td>0 円</td></tr> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金	平成21年度都市開発資金会計決算	1,722,884,895 円	1,722,884,895 円	0 円
		収入済額	支出済額	差引										
剰余金	平成21年度都市開発資金会計決算	1,722,884,895 円	1,722,884,895 円	0 円										
歳入合計		予算現額 1,336,000,000 円	収入済額 1,249,933,008 円	比較増減額 △ 86,066,992 円										
収入率 93.6 %														

歳 出

(1) 用 地 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.6 %
	円 1,336,000,000	円 1,249,933,008	円 0	円 86,066,992	〔 決算書 35 頁 事項別明細書 596 頁 〕

執 行 概 要 説 明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 用地買収費	62,870,000 円	553,148 円	62,316,852 円	0.9 %
ア 都市施設用地買収費	58,382,000	0	58,382,000	0
イ 事務費	4,488,000	553,148	3,934,852	12.3
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	1,249,380,000	1,249,379,860	140	100.0
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	23,750,000	0	23,750,000	0

不 用 額 説 明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

14 用地会計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 141.0 %
	円 14,839,898,000	円 20,925,577,998	円 6,085,679,998	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 600 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,000 円	4,355,755 円	4,354,755 円	— %
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	14,839,897,000	20,921,222,243	6,081,325,243	141.0
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増減額説明

1	減債基金積立金の元利償還金収入の実績による増			6,208,576,038	円
2	貸付実績による増			4,354,755	
3	財産引渡の実績による増			12,359,000	
4	用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減		△	139,609,795	
	計			6,085,679,998	
	合 計	14,839,898,000	20,925,577,998	6,085,679,998	

(2)繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.8 %
	円 8,323,000,000	円 7,973,560,745	円 △ 349,439,255	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 600 頁 〕
執行概要説明				
一般会計繰入金				
取得用地（財務局計上分）の元利償還金、用地買収費等の収入				
増減額説明				
1	減債基金積立金の元利償還金収入の実績による増			2,078,530 円
2	事務費等の実績による減		△	244,597,049
3	用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減		△	106,473,736
4	用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減		△	447,000
	計		△	349,439,255

(3)諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 27.8 %
	円 1,549,000	円 431,081	円 △ 1,117,919	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 600 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1	歳計現金の預金利子収入	1,549,000 円	430,911 円 △	1,118,089 円 27.8 %
2	雑入	0	170	170 —
過年度戻入金の収入				
増減額説明				
1	雑入の実績による増			170 円
2	預金利子収入の実績による減		△	1,118,089
	計		△	1,117,919
合 計	1,549,000	431,081	△	1,117,919

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 29.5 %
	円 13,007,000,000	円 3,830,700,200	円 △ 9,176,299,800	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 600 頁 〕
執行概要説明				
公共用地先行取得債				
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 収 入 済 額
公共用地先行取得資金	公募	1.20	23. 5. 27	10年一括償還 3,830,700,200 円
増減額説明				
1 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減			△ 9,174,000,000 円	
2 都債発行差額の実績による減			△ 2,299,800	
計			△ 9,176,299,800	
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 254.9 %
	円 2,968,153,000	円 7,564,484,671	円 4,596,331,671	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 602 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成21年度用地会計決算	54,852,578,882 円	47,288,094,211 円	7,564,484,671 円
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計		39,139,600,000 円	40,294,754,695 円	1,155,154,695 円
収 入 率		103.0 %		

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 83.6 %
	円 39,139,600,000	円 32,730,270,024	円 248,870,000	円 6,160,459,976	(決算書 37 頁) (事項別明細書 604 頁)

執行概要説明

用地買収費

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1 経費節約	2,509,000 円
2 用地買収実績による残	5,885,503,730
3 用地取得事務実績による残	238,845,681
4 償還金支払額等の実績による残	33,601,565
計	6,160,459,976

15 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 92.1 %
	円 5,458,562,000	円 5,030,021,718	円 △ 428,540,282	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 608 頁 〕

執 行 概 要 説 明

減債基金の運用利子収入

増 減 額 説 明

基金残高の運用利率の実績減等による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.6 %																									
	円 1,499,258,557,000	円 1,477,872,706,416	円 △ 21,385,850,584	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 608 頁 〕																									
執行概要説明 都債の発行及び償還等に要した経費の繰入 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>(1) 一般会計繰入金</td><td>485,049,000,000 円</td><td>476,892,184,129 円</td><td>△ 8,156,815,871 円</td><td>98.3 %</td></tr> <tr> <td>(2) 特別会計繰入金</td><td>89,385,837,000</td><td>93,567,441,780</td><td>4,181,604,780</td><td>104.7</td></tr> <tr> <td>(3) 公営企業会計繰入金</td><td>599,202,322,000</td><td>591,791,682,507</td><td>△ 7,410,639,493</td><td>98.8</td></tr> <tr> <td>(4) 減債基金繰入金</td><td>325,621,398,000</td><td>315,621,398,000</td><td>△ 10,000,000,000</td><td>96.9</td></tr> </table> 増減額説明 利子償還金等の減						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 一般会計繰入金	485,049,000,000 円	476,892,184,129 円	△ 8,156,815,871 円	98.3 %	(2) 特別会計繰入金	89,385,837,000	93,567,441,780	4,181,604,780	104.7	(3) 公営企業会計繰入金	599,202,322,000	591,791,682,507	△ 7,410,639,493	98.8	(4) 減債基金繰入金	325,621,398,000	315,621,398,000	△ 10,000,000,000	96.9
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
(1) 一般会計繰入金	485,049,000,000 円	476,892,184,129 円	△ 8,156,815,871 円	98.3 %																									
(2) 特別会計繰入金	89,385,837,000	93,567,441,780	4,181,604,780	104.7																									
(3) 公営企業会計繰入金	599,202,322,000	591,791,682,507	△ 7,410,639,493	98.8																									
(4) 減債基金繰入金	325,621,398,000	315,621,398,000	△ 10,000,000,000	96.9																									
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 54.5 %																									
	円 881,000	円 479,923	円 △ 401,077	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 608 頁 〕																									
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による減																													

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 365,902,000,000	円 365,729,953,600	円 △ 172,046,400	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 608 頁 〕

執 行 概 要 説 明

借換の財源として都債を収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	336,334,000,000 円	336,176,404,100 円	△ 157,595,900 円	100.0 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	29,568,000,000	29,553,549,500	△ 14,450,500	100.0

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 (平成 年 月 日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	0.27～2.12	22.4.26～23.3.30	25.3.19～42.12.20	296,176,404,100 円
	銀行	0.495	22.12.3	29.11.30	40,000,000,000
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.94～1.40	22.4.26～23.3.30	32.3.19～33.3.19	29,553,549,500

増 減 額 説 明

発行差額による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,870,620,000,000 円	1,848,633,161,657 円	△ 21,986,838,343 円
収 入 率	98.8 %		

歳 出

(1) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.8 %
	円 1,870,620,000,000	円 1,848,633,161,657	円 0	円 21,986,838,343	〔 決算書 39 頁 事項別明細書 612 頁 〕

執 行 概 要 説 明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 都債の元金償還に要した経費	1,302,724,745,000 円	1,291,023,840,495 円	11,700,904,505 円	99.1 %
ア 一般会計	691,494,775,000	680,234,902,901	11,259,872,099	98.4
イ 中小企業設備導入等資金会計	2,744,000,000	2,503,948,000	240,052,000	91.3
ウ 農業改良資金助成会計	3,318,000	3,318,000	0	100
エ と場会計	1,119,746,000	1,119,745,819	181	100.0
オ 都営住宅等事業会計	60,280,438,000	60,280,437,015	985	100.0
カ 用地会計	28,868,810,000	28,868,809,758	242	100.0
キ 多摩ニュータウン事業会計	12,501,000,000	12,303,000,000	198,000,000	98.4
ク 臨海都市基盤整備事業会計	1,305,000,000	1,305,000,000	0	100
ケ 病院会計	7,333,689,000	7,333,688,912	88	100.0
コ 中央卸売市場会計	3,027,647,000	3,027,646,085	915	100.0
サ 都市再開発事業会計	10,167,000,000	10,167,000,000	0	100
シ 臨海地域開発事業会計	137,200,000,000	137,200,000,000	0	100
ス 港湾事業会計	320,322,000	320,321,793	207	100.0
セ 交通事業会計	595,000,000	594,114,978	885,022	99.9
ソ 高速電車事業会計	85,389,000,000	85,387,887,799	1,112,201	100.0
タ 水道事業会計	38,437,000,000	38,436,957,421	42,579	100.0
チ 下水道事業会計	221,938,000,000	221,937,062,014	937,986	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	208,844,624,000	200,472,561,439	8,372,062,561	96.0
ア 一般会計	101,452,754,000	101,402,335,742	50,418,258	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	191,233,000	191,232,900	100	100.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
ウ と場会計	165,287,000 円	139,390,328 円	25,896,672 円	84.3 %
エ 都営住宅等事業会計	10,856,815,000	9,660,441,157	1,196,373,843	89.0
オ 都市開発資金会計	23,750,000	0	23,750,000	0
カ 用地会計	1,840,240,000	1,715,725,014	124,514,986	93.2
キ 多摩ニュータウン事業会計	793,040,000	787,527,585	5,512,415	99.3
ク 臨海都市基盤整備事業会計	104,830,000	104,822,600	7,400	100.0
ケ 病院会計	2,543,442,000	2,142,206,888	401,235,112	84.2
コ 中央卸売市場会計	1,963,074,000	894,704,677	1,068,369,323	45.6
サ 都市再開発事業会計	501,623,000	233,924,798	267,698,202	46.6
シ 臨海地域開発事業会計	6,063,987,000	4,622,247,930	1,441,739,070	76.2
ス 港湾事業会計	62,697,000	62,696,527	473	100.0
セ 交通事業会計	560,703,000	451,807,566	108,895,434	80.6
ソ 高速電車事業会計	13,447,402,000	12,524,508,287	922,893,713	93.1
タ 水道事業会計	10,829,889,000	10,523,680,154	306,208,846	97.2
チ 下水道事業会計	57,443,858,000	55,015,309,286	2,428,548,714	95.8
(3) 減債基金への積立に要した経費	353,761,458,000	353,761,458,000	0	100
ア 一般会計	293,265,708,000	293,265,708,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	33,093,139,000	33,093,139,000	0	100
ウ 用地会計	13,242,919,000	13,242,919,000	0	100
エ 多摩ニュータウン事業会計	13,735,252,000	13,735,252,000	0	100
オ 臨海都市基盤整備事業会計	424,440,000	424,440,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	5,164,205,000	3,342,172,282	1,822,032,718	64.7
ア 一般会計	3,532,663,000	2,242,235,528	1,290,427,472	63.5
イ と場会計	810,000	5,106	804,894	0.6
ウ 都営住宅等事業会計	204,021,000	163,361,583	40,659,417	80.1
エ 用地会計	47,964,000	19,490,860	28,473,140	40.6
オ 多摩ニュータウン事業会計	1,029,000	1,028,093	907	99.9
カ 臨海都市基盤整備事業会計	134,000	133,720	280	99.8
キ 病院会計	76,250,000	66,805,236	9,444,764	87.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
ク 中央卸売市場会計	218,910,000 円	847,114 円	218,062,886 円	0.4 %
ケ 都市再開発事業会計	32,015,000	5,416,053	26,598,947	16.9
コ 臨海地域開発事業会計	326,273,000	325,458,261	814,739	99.8
サ 交通事業会計	27,752,000	17,127,277	10,624,723	61.7
シ 高速電車事業会計	268,693,000	157,659,456	111,033,544	58.7
ス 水道事業会計	39,902,000	31,327,017	8,574,983	78.5
セ 下水道事業会計	387,789,000	311,276,978	76,512,022	80.3
(5) 管理事務に要した経費	124,968,000	33,129,441	91,838,559	26.5

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,715,000 円
2 その他実績による残	21,984,123,343
計	21,986,838,343

16 多摩ニュータウン事業会計

会計の概要

多摩ニュータウン事業に関する経理を明確にするため、平成13年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都多摩ニュータウン事業会計条例
所管 都市整備局

歳入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 1,000 △	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 616 頁 〕

執行概要説明

宅地整備費負担金

増減額説明

宅地整備費負担金の実績による減

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %																																																		
	円 593,000	円 15,835,811	円 15,242,811	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 616 頁 〕																																																		
執 行 概 要 説 明 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>1 使用料</td><td>532,000 円</td><td>15,662,061 円</td><td>15,130,061 円</td><td>ー %</td></tr> <tr> <td> 土地建物使用料</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2 手数料</td><td>61,000</td><td>173,750</td><td>112,750</td><td>284.8</td></tr> <tr> <td> (1) 諸手数料 (情報公開)</td><td>1,000</td><td>24,850</td><td>23,850</td><td>ー</td></tr> <tr> <td> (2) 証明閲覧手数料</td><td>60,000</td><td>148,900</td><td>88,900</td><td>248.2</td></tr> </table> 増 減 額 説 明 土地建物使用料等の実績による増 <table> <tr> <td>合 計</td><td>593,000</td><td>15,835,811</td><td>15,242,811</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 使用料	532,000 円	15,662,061 円	15,130,061 円	ー %	土地建物使用料					2 手数料	61,000	173,750	112,750	284.8	(1) 諸手数料 (情報公開)	1,000	24,850	23,850	ー	(2) 証明閲覧手数料	60,000	148,900	88,900	248.2	合 計	593,000	15,835,811	15,242,811																
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																																		
1 使用料	532,000 円	15,662,061 円	15,130,061 円	ー %																																																		
土地建物使用料																																																						
2 手数料	61,000	173,750	112,750	284.8																																																		
(1) 諸手数料 (情報公開)	1,000	24,850	23,850	ー																																																		
(2) 証明閲覧手数料	60,000	148,900	88,900	248.2																																																		
合 計	593,000	15,835,811	15,242,811																																																			
(3) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 184.6 %																																																		
	円 2,237,759,000	円 4,130,129,862	円 1,892,370,862	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 616 頁 〕																																																		
執 行 概 要 説 明 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>1 財産運用収入</td><td>142,614,000 円</td><td>142,614,456 円</td><td>456 円</td><td>100.0 %</td></tr> <tr> <td> 事業用地賃貸借による収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2 財産売却収入</td><td>2,095,145,000</td><td>3,987,515,406</td><td>1,892,370,406</td><td>190.3</td></tr> <tr> <td> (1) 土地売却収入</td><td>1,280,000,000</td><td>3,208,507,000</td><td>1,928,507,000</td><td>250.7</td></tr> <tr> <td> (2) 建物売却収入</td><td>815,145,000</td><td>779,008,406</td><td>△ 36,136,594</td><td>95.6</td></tr> </table> 増 減 額 説 明 <table> <tr> <td>1 土地売却収入等の実績による増</td><td></td><td></td><td>1,928,507,456 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 建物売却収入の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 36,136,594</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>1,892,370,862</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,237,759,000</td><td>4,130,129,862</td><td>1,892,370,862</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 財産運用収入	142,614,000 円	142,614,456 円	456 円	100.0 %	事業用地賃貸借による収入					2 財産売却収入	2,095,145,000	3,987,515,406	1,892,370,406	190.3	(1) 土地売却収入	1,280,000,000	3,208,507,000	1,928,507,000	250.7	(2) 建物売却収入	815,145,000	779,008,406	△ 36,136,594	95.6	1 土地売却収入等の実績による増			1,928,507,456 円		2 建物売却収入の実績による減			△ 36,136,594		計			1,892,370,862		合 計	2,237,759,000	4,130,129,862	1,892,370,862	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																																		
1 財産運用収入	142,614,000 円	142,614,456 円	456 円	100.0 %																																																		
事業用地賃貸借による収入																																																						
2 財産売却収入	2,095,145,000	3,987,515,406	1,892,370,406	190.3																																																		
(1) 土地売却収入	1,280,000,000	3,208,507,000	1,928,507,000	250.7																																																		
(2) 建物売却収入	815,145,000	779,008,406	△ 36,136,594	95.6																																																		
1 土地売却収入等の実績による増			1,928,507,456 円																																																			
2 建物売却収入の実績による減			△ 36,136,594																																																			
計			1,892,370,862																																																			
合 計	2,237,759,000	4,130,129,862	1,892,370,862																																																			

(4)繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 13,026,598,000	円 13,026,516,000	円 △ 82,000	(決算書 40 頁 事項別明細書 618 頁)
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 一般会計繰入金の実績による減				

(5)諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 115.6 %
	円 4,048,000	円 4,680,208	円 632,208	(決算書 40 頁 事項別明細書 618 頁)
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	232,980 円	231,980 円	— %
2 受託事業収入	1,000	0	△ 1,000	0
3 弁償金及報償金	4,041,000	4,294,750	253,750	106.3
4 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0
5 雑入	4,000	152,478	148,478	—
増減額説明				
1 弁償金及報償金の実績による増			253,750 円	
2 都預金利子の実績による増			231,980	
3 雑入の実績による増			148,478	
4 受託事業収入の実績による減		△	1,000	
5 物品売払代金の実績による減		△	1,000	
計			632,208	
合 計	4,048,000	4,680,208	632,208	

(6)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	－ %
	円 1,000	円 867,321,203	円 867,320,203	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 618 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収入済額	支出済額	差 引	
剰余金	平成21年度多摩ニュータウン事業会計決算	18,659,184,783 円	17,791,863,580 円	867,321,203 円	
		予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計		15,269,000,000 円	18,044,483,084 円	2,775,483,084 円	
収入率		118.2 %			

歳 出

(1) ニュータウン 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.4 %
	円 15,269,000,000	円 14,868,115,678	円 0	円 400,884,322	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 622 頁〕

執行概要説明

ニュータウン事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	362,314,000 円	341,094,283 円	21,219,717 円	94.1 %
職員費及び管理費				
(2) 宅地販売事業に要した経費	311,638,000	121,424,434	190,213,566	39.0
宅地販売経費、宅地管理費				
(3) 相原小山区画整理事業に要した経費	33,300,000	3,086,355	30,213,645	9.3
土地区画整理事業費				
(4) 都債償還に要した経費	14,561,748,000	14,402,510,606	159,237,394	98.9
元金・利子償還等、減債基金積立金				

不 用 額 説 明

1 落札差金	19,335,575 円
2 職員費の実績による残	15,525,755
3 その他実績による残	366,022,992
計	400,884,322

17 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例
所管 都市整備局

歳入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 23,523,000	円 0	円 △ 23,523,000	〔 決算書 42 頁 事項別明細書 630 頁 〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による減

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 603.4 %																														
	円 377,000	円 2,274,886	円 1,897,886	〔 決算書 42 頁 事項別明細書 630 頁 〕																														
執 行 概 要 説 明 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>1 使用料</td><td>375,000 円</td><td>2,030,316 円</td><td>1,655,316 円</td><td>541.4 %</td></tr> <tr> <td> 土地建物使用料</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2 手数料</td><td>2,000</td><td>244,570</td><td>242,570</td><td>—</td></tr> <tr> <td> 諸手数料 (証明閲覧、情報公開)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 増 減 額 説 明 実績による増 <table> <tr> <td>合 計</td><td>377,000</td><td>2,274,886</td><td>1,897,886</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 使用料	375,000 円	2,030,316 円	1,655,316 円	541.4 %	土地建物使用料					2 手数料	2,000	244,570	242,570	—	諸手数料 (証明閲覧、情報公開)					合 計	377,000	2,274,886	1,897,886	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																														
1 使用料	375,000 円	2,030,316 円	1,655,316 円	541.4 %																														
土地建物使用料																																		
2 手数料	2,000	244,570	242,570	—																														
諸手数料 (証明閲覧、情報公開)																																		
合 計	377,000	2,274,886	1,897,886																															
(3) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 — %																														
	円 1,000	円 9,965,421,220	円 9,965,420,220	〔 決算書 42 頁 事項別明細書 630 頁 〕																														
執 行 概 要 説 明 財産売払収入 区画整理事業用地売払収入 増 減 額 説 明 区画整理事業用地売払収入の実績による増																																		

(4) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 48.3 %
	円 8,658,656,000	円 4,181,828,794	円 △ 4,476,827,206	〔決算書 42 頁 事項別明細書 630 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	1,090,000 円	1,028,000 円	△ 62,000 円	94.3 %
2 公営企業会計繰入金	8,657,566,000	4,180,800,794	△ 4,476,765,206	48.3
(1) 中央卸売市場会計繰入金	1,718,830,000	479,236,619	△ 1,239,593,381	27.9
(2) 臨海地域開発事業会計繰入金	6,798,520,000	3,701,564,175	△ 3,096,955,825	54.4
(3) 下水道事業会計繰入金	140,216,000	0	△ 140,216,000	0

増減額説明

実績による減

合 計	8,658,656,000	4,181,828,794	△ 4,476,827,206
-----	---------------	---------------	-----------------

(5) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー %
	円 2,000	円 3,176,882	円 3,174,882	〔決算書 42 頁 事項別明細書 632 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	382,954 円	381,954 円	ー %
2 雑入	1,000	2,793,928	2,792,928	ー

増減額説明

1 契約違約金等の実績による増			2,792,928 円
2 預金利子収入の実績による増			381,954
計			3,174,882
合 計	2,000	3,176,882	3,174,882

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 112.1 %
	円 11,482,073,000	円 12,873,665,558	円 1,391,592,558	(決算書 42 頁 事項別明細書 632 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成21年度臨海都市基盤整備事業会計決算	19,938,654,280 円	7,064,988,722 円	12,873,665,558 円
歳入合計				
		予算現額	収入済額	比較増減額
		20,164,632,000 円	27,026,367,340 円	6,861,735,340 円
	収入率 134.0 %			

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 36.0 %
	円 15,469,614,000	円 5,575,172,987	円 877,936,000	円 9,016,505,013	〔決算書 43 頁〕 〔事項別明細書 634 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	207,063,000 円	180,040,252 円	0 円	27,022,748 円	86.9 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	13,984,614,000	4,117,195,873	877,936,000	8,989,482,127	29.4
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					
(3) 都債償還に要した経費	1,277,937,000	1,277,936,862	0	138	100.0
元金・利子償還等、減債基金積立金					

不 用 額 説 明

1 落札差金	277,366,895 円
2 職員費の実績による残	24,731,076
3 その他実績による残	8,714,407,042
計	9,016,505,013

平成23年9月発行

平 成 23 年 度
登 録 第 8 号

平成22年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代 表 電 話 03(5321)1111
内線 45-154

印 刷 株式会社 ア ラ イ 印 刷



古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています